

2021年
2月8日(月)
16217号

KAIJI PRESS
海事プレス



三井E&S千葉を次世代物流拠点に

■ 尾道造船・三菱商事・大成建設らが、新構想の物流新事業

尾道造船、三菱商事、大成建設等が共同で新しいコンセプトの物流事業開始に向けて準備を進めている。造船事業から撤退する三井E&S造船千葉工場の敷地を賃借または購入し、プライベートパスとして物流拠点を構築することで検討している。建造ドックを船舶の荷役作業などに活用して、工場施設内に物流倉庫や食品加工工場なども誘致し、港湾混雑や陸送コスト上昇など

の物流課題への解決策を荷主に提供する構想だ。脱炭素や自律航行など、さまざまな将来技術の導入も図る。港湾運送事業大手の上組と三協も協力し、日本財団も支援を検討している。既に複数の大手荷主企業が活用を検討しており、造船所の工場敷地と船舶技術を活用した新たな事業モデルとしての確立を図る。

三井E&S千葉を次世代物流拠点に

■尾道造船・三菱商事・大成建設らが、新構想の物流新事業

尾道造船、三菱商事、大成建設等が共同で新しいコンセプトの物流事業開始に向けて準備を進めている。造船事業から撤退する三井E&S造船千葉工場の敷地を賃借または購入し、プライベートパスとして物流拠点を構築することで検討している。建造ドックを船舶の荷役作業などに活用して、工場施設内に物流倉庫や食品加工工場なども誘致し、港湾混雑や陸送コスト上昇などの物流課題への解決策を荷主に提供する構想だ。脱炭素や自律航行など、さまざまな将来技術の導入も図る。港湾運送事業大手の上組と三協も協力し、日本財団も支援を検討している。既に複数の大手荷主企業が活用を検討しており、造船所の工場敷地と船舶技術を活用した新たな事業モデルとしての確立を図る。

尾道造船、三菱商事、大成建設は一昨年、琉球海運を含めた4社共同で、新たな物流システムの事業性評価などを行う合弁会社「はこぶね」を設立していた。首都圏の既存港湾で混雑やドレージ不足といった課題が深刻化しているほか、大型トラックによる陸上輸送がドライバー不足により将来性が懸念されていることを背景に、従来の陸送システムを補完する新たな海上物流を模索してきた。港湾混雑の解消や物流コスト低減、災害時の陸路の封鎖などに対応する新たな物流モデルとして、小型船による海上輸送と小型車両による陸送を組み合わせた物流などを検討し、荷主企業や港湾運送事業者との調整を重ねている。

こうした新物流構想の中で浮上したのが、三井E&S造船千葉工場の活用だった。同工場は今春、造船事業から撤退することが決まっており、この土地を賃借または購入し、新たな物流ビジネスの拠点とすることで現在検討を進めている。

着目したのが、同工場の立地と設備だ。まず、千葉はその立地性から、最大消費地である首都圏の物流拠点としては最適。また、造船所の工場は敷地が広いうえに地耐力や電源などの物流設備としての基礎インフラも整っており、大

型ドックを活用すれば船舶からの荷揚げもできる。ここをプライベートパスとして、新たな海上物流網の拠点とする構想だ。千葉県と市原市も計画に対する協力姿勢を示している。

新たな生産・物流の流れの一翼を担う考えもある。これまでは、山間部などコストの安い内陸に生産工場を構え、原材料を港から工場に陸上輸送して生産・加工したうえで再び陸上輸送で消費地や港湾に輸送する生産プロセスにコスト競争力があつたが、陸上の物流コストが上昇したことで、工場を直接臨海部に持つ方がリードタイムやコストで有利になる転換が起きつつある。ドックを中核とした新物流拠点にこうした企業の生産・加工工場を誘致することで、海上物流と生産工程を一体で行える体制を提供する考えだ。首都圏を中心としてコールドチェーンを展開する南日本運輸倉庫と鮮度保持システムDENBAを持つDENBA JAPAN社は、両社の強みを持ち寄って新世代物流を開発するDENBA DISSを合弁で設立。同社として国内外への生鮮食品、冷凍冷蔵食品の物流重要拠点としてこのプロジェクトに参加を表明している。

港湾運送事業者も関心を寄せる。上組と三協が既に構想への協力を表明しており、造船所敷地を



次世代物流拠点のイメージ図

プライベートパスとして活用する新たな海上輸送のモデルを共同で進めていく考えだ。

尾道造船が、ドックを中核とした新たな物流モデルの実現を目指すのは、これが造船所の新規事業モデルになるとの考えによるものだ。陸送から海上輸送へのモデルシフトを進めることで造船業や海事産業全体の仕事量創出につながるほか、浮体構造物や次世代型船の開発・建造では造船所の知見も活用できる。また、千葉工場の活用に関するヒアリングの過程で、当地に進出を検討している荷主企業や物流事業者が三井E&S造船の従業員の一部を引き受けることも検討しており、各地の造船所の雇用を維持しつつ、国内のドック間を船舶がつなぐ新たな日本の物流拠点に転換できる道を示す。尾道造船の中部隆社長は「オープンイノベーション型を志向し、構想に興味のある造船所や企業に参加を呼び掛けていきたい」と話す。

※日刊海事プレスの許可を得て掲載しております。